

# 平成26年度 部局長マネジメント方針

でぐち かずたか  
学校管理部長 出口 和隆



## 仕事に対する基本姿勢

学びや育みを支えるために、子どもたちを取り巻く状況が5年後、10年後にどのように推移するのかといった将来的な展望も含め、教育をめぐる情勢や環境を十分に把握し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校へと続く学校管理にかかわる事務を的確に進めてまいります。

少子化が進む中で、教育の役割はその重要性を増しています。子どもや子育てを支える仕組みの中のきわめて重要な一環として学校教育があることを強く認識し、市民の皆様、学校園の関係者の皆様から信頼される学校管理部をめざし、着実な事務遂行に努めてまいります。

## 平成26年度に取り組む重点課題

### 1 幼稚園施策の推進

平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が国により可決され、平成27年度から子ども子育て新制度が実施されます。平成25年度には、東大阪市子ども・子育て会議を設置し、また支援に係るニーズ調査を実施しました。平成26年度には、「東大阪市子ども・子育て支援事業計画」の策定が進められます。本市における子ども・子育て支援の基本計画となる、この事業計画の実施の中で、公立幼稚園が抱える課題の解決を図ります。

### 2 学校規模適正化の推進

学校の活性化、教育指導の充実を図るには、一定の学校規模が必要であり、市立小中学校に在籍する子どもたちに、良好な教育環境、学習環境を提供するため、過小規模校4校の統合事業を行い、学校規模の適正化を推進します。大蓮東・大蓮小学校統合事業で、統合新設校となる大蓮小学校の体育館棟、校舎棟などのリニューアル整備を行い、平成27年4月に統合新設校を開校します。また、他の過小規模校3校の統合事業を推進するため、学校と教育委員会の連携をより強化し、統合事業を具体化する統合委員会を早期に設置し、平成28

年4月に統合新設校を開校することをめざし、地域や保護者との協議をすすめます。

### 3 学校給食の充実

学校給食の物資は、安全、安心を目標に、「東大阪市学校給食物資規格」に則ったものを調達しています。平成21年度から「地産地消」に取り組み、大阪府内産の「玄米」、「みかん缶詰」を東大阪市内のJA、農業生産者から「野菜」、「米」を調達しています。

今後こうした取り組みをさらに強化し、大阪府内産農作物の利用割合の向上を図ります。

また、給食で利用する食器について、アルマイト食器からPEN食器への更新を行います。

学校給食の更なる充実と学校における食育の推進を図り、子どもを豊かに育む教育環境の向上を目指します。